

## 第2章

# 地方開発からみた持続成長の条件

### 1. マクロ経済成長下での産業の確立

インドネシア経済は「新秩序」の成立以来年7%以上の割合で成長し、これはおそらく21世紀まで継続されるであろう。成長の要因は、一般的には世界銀行の報告書「東アジアの奇跡」<sup>(1)</sup>で述べられているように、他の東アジア経済のそれと同様である。それらの要因は、以下に示される。

- (1) 農業部門の急速な生産量の増大および生産性の向上
- (2) 製造業製品輸出の高い成長率
- (3) 人口増加率の急速な下落
- (4) 高い国内貯蓄率に支えられた資本投資の高成長率
- (5) 成長の初期段階で得られたレベルの高い人的資源と、その増加率の高さ
- (6) 一般的に高い生産性増加率

マクロ経済的視点では、1983年の固定価格でみるGDPは83年から92年の間に330%成長しており、世界銀行の分析は妥当である。同期間の部門別の成長率では、農業が227%、鉱業が200%、製造業が545%、電力・ガス・水道で601%、建設が355%などであった。GDP支出では、国内総固定資本形成もまた83年の固定価格を基礎に計算すると、22兆5,968億ルピアから35兆9,073億ルピアへと159%成長した。これらのマクロ経済の良好なパフォーマンスは、輸出、技術開発の著しい拡大に牽引されたものであるが、これは教育水準の高い人的資源の適切な供給、行政機関による経済政策の柔

軟な調整と形成に支えられた。

経済発展の最後の要素については、上記の世界銀行報告は次のように結論づけている。すなわち、「高成長下にあるアジア経済のとった政策のほとんどは、健全な経済ファンダメンタルズを反映したものである。つまり、これらの経済は市場の働きを促進し、価格の、相対的経済コストに関する情報との連動を通じ、競争原理を促進した」。世界銀行はまた、「介入が東アジア経済の成功の一要素であったという事実は、これがあらゆる場所で試みられるべきであるということにはならないし、ましてや市場指向改革の延期の言い訳にもならない」と述べている。インドネシアを含む八つの高成長下にあるアジア経済は、それぞれの経済状況によってきわめて異なる政策形成の特徴をもちながらも、すべてが所謂介入政策を採用した。

マクロ経済成長の過程で、インドネシアの経済構造は工業部門主導の経済へと変化しはじめた。これは、石油価格の下落と30%台に跳ね上がった債務返済率による対外債務負担増がインドネシアに打撃をあたえたために、1980年代初期以降とられた輸入代替産業から、輸出指向製造業に重点が置かれた結果である。この変化は、自由市場メカニズムに基づいた効果的な経済構造調整を目指した規制緩和政策によって意図的にバックアップされた。規制緩和政策はいまだ十分とはいえないが、それが民間国内投資、外国投資を急速に招き、それによりインドネシアは、今世紀の終わりまでに「離陸」段階に到達すると見込まれるようになった。93年の世界銀行の報告<sup>⑧</sup>は、インドネシアは2000年までには1人当たり1,000ドルの所得を達成するであろうと予測している。この予測が実現するか否かは、インドネシアが国内外の不確実性に効果的に対応できる経済システムを維持し、健全で柔軟な経済政策を継続して採用できるかどうかにかかっている。80年代にインドネシアの輸出指向経済を支えた世界市場が、2000年にはその規模と性質が変化することが見込まれるなかで、インドネシアは、経済構造の多様化、均等な成長のための輸出と国内需要の均衡化、土地・労働力・技術・金融資源などの生産要素の利用効果の増進、などの方法で、その開発戦略の積極的な調整をはかって

いる。

インドネシアは、特に1980年代初頭から、開発戦略を輸入代替政策から輸出指向政策へと変更した。この変化の理由は、石油輸出収入の減少、国際収支および予算支出における対外債務返済の負担増加によるネガティブなプレッシャーに対応したものである。さらに、インドネシアが他の東アジア経済に比べ経済の近代化に乗り遅れたという指導者の認識は、政府および民間部門に新しい経済方針を導入するあらゆる努力を行うよう促した。実際には、83年以来の、特に88年からの一連の急激な規制緩和政策は、海外直接投資の流入と自由化された金融制度にサポートされ、輸出産業部門の生産的な投資を促進した。この意味では、インドネシアのいまだに根強い保護主義の削減を伴う市場指向戦略への変更の決定は、保護主義がいまだ重要なものだと考えられているとはいえ、健全な開発の方向へと向けた構造調整として評価されている。

## 2. 均衡成長と一貫性ある経済構造に向けて

マクロ経済成長の成功に伴い、インドネシアでは成長そのものに起因する経済構造の諸問題が拡大し、これらが解決されなければ将来の成長を阻害するであろう。開発の初期段階から、インドネシア政府は明確・具体的ではなかったにせよこれらの問題点を認識し、公平、高成長率、平等からなる開発の諸原則、いわゆる「開発の3原則」を宣言した。しかしながら、現実の経済開発では、インドネシアは高経済成長を優先せざるを得なかった。さらに、他の二つの原則に関する諸問題に取り組むのは遅かった。これらの問題とは、(1)所得格差の拡大、(2)JOBOTABEK (ジャカルタ、ボゴール、タンゲラン、ベカシ) 地区を中心としたジャワへの経済的集中と他諸島での開発の遅れ、(3)独占的コングロマリットの形成、(4)自然環境の悪化、などである。

これらの問題は、自由競争と市場勢力を優先する経済近代化過程の結果、

不可避免的に生じたものである。第2次世界大戦後の日本の経済開発の経験に照らし合わせてみても、これらの問題は行政機関による対抗策では容易に解決できない。幸運にも、日本は、戦前軍需産業によって日本経済を独占していた「財閥」と呼ばれる企業独占の解体に成功した。もうひとつの成功は産業公害の克服、すなわち自動車、工場排出物による空気汚染の解決、水俣病への対応を例とする河川、海洋の浄化である。前者の成功は、連合軍に対する降伏直後の日本の軍需産業再興を恐れたアメリカ軍総司令部（GHQ）の政治命令によるものである。後者は、生活の安全の保護、社会的責任を無視し、経済的利益を優先する大企業の貪欲さを抑え込もうとする市民に支えられた、民主主義の勝利である。さらに、貧困問題を解決したのは、第1に、GHQによって強制された土地改革、第2に、後に農業部門の非効率性を招くことになった稲作農家への豊富な予算補助、第3に、皮肉ではあるが、大都市集中の工業開発と国民の所得水準を平均化した低い失業率である。

しかしながら、少数の大都市地域への過剰な経済集中は、解決不可能な問題のようである。多くの企業は産業地帯に近い良好なインフラストラクチャーを伴った低価格の土地を見つけることが容易ではなく、大都市の厳格な公害規制に対応できずに生産工場を地方へと移転したものもあるが、日本経済はいまだに広範な地方分散化を果たしていない。各県や市町村の地方自治体は金融インセンティブの供与、工場団地の建設など、投資促進のためできるかぎりの努力をしている。これらの努力が多くの方で良好な結果を生んだが、人口過疎地域は停滞したままである。しかしながら、開発の進んだ拠点と開発の遅れた周辺との格差は縮小したといえるであろう。以下は、その理由の主なものである。

(1)生産要素に関しては、地元あるいは外部の工場周辺地域に投資するものは、工場建設にあたり金融インセンティブを伴った資本、低価格で施設の整った土地を得ることができた。しかしながら、高卒、大卒学生のほとんどが大都市の高賃金と豊かな生活環境に惹かれたために、これらの工場は比較的低賃金でかつ質の良い熟練労働者を雇用するにあたり困難に直面した。

(2)地方移転を試みた工場もあったが、それらは本社を東京、大阪から移動することはほとんどなかったため、企業所得税の地方流入は阻害された。反対に、企業所得税は大都市へと流出し、地方の予算自律性をサポートすることにはならなかった。

(3)下請産業に関しては構造的問題があった。日本の企業経営の特徴のひとつとして一般的に知られている「看板方式」は、下請工場から主要生産工場への原材料のタイムリーな供給システムである。このシステムは、倉庫、輸送、ハンドリングなどにかかるコストの削減により、生産コストの引下げを目的とするものである。このシステムを効果的にするため、下請工場は主要生産者の近隣へと移転することが要求される。主要生産者がマネージメント能力の弱いこれら下請工場の移転を資金的、技術的に補助しない場合、主要生産者は、その他のコスト削減方法を探さねばならないか、または生産基盤を周辺へと移転することになる。また、ほとんどの下請工場は中小規模企業なので、親会社への依存度が高くとも、その他の地域への移転や投資には消極的である。

(4)東京への政治、行政面での極度の集中はまた、経済面での集中を生んだ。日本経済は重要な情報をコントロールする政府のリーダーシップに規制されているので、大企業は経営を円滑にするために本社を東京に置かなければならない。一方、日本第2の都市である大阪など、東京以外の地域に位置している企業もまた、東京の会社に本社機能を移転しなければならない。企業は、中央政府が権限を持つ政府補助金、投資許可、貿易割当などを得ようとするために、補完的な生産工場を設置する以外、地方での活動のプライオリティーは低い。円の基軸通貨に対する切上げ後、企業の補助的生産基地移転の最近の傾向は、日本の地方よりも低賃金労働の、比較優位のある海外での工場建設の急増である。

(5)最終的には、地方政府（行政機関）と地方経済界自体が開発戦略を見直したといえる。地方政府は、一部の財政的に豊かなものを除いて、中央からの補助金への過剰依存という弱点を認識するのに消極的だった。中央からの補

第1表 沖縄県地域収支

(単位：10億円)

	1983	1986	1989
県外受取り			
1. 総収入	1,420	1,484	1,693
(1)経常取引	1,124	1,174	1,427
(a)移出	550	547	632
商品	216	184	201
商品以外	333	362	432
(b)県外からの要素所得	95	88	135
(c)対家計民間団体への経常移転	7	8	18
(d)公共部門移転	473	532	641
(2)資本取引	296	311	266
県外支払い			
1. 県外支払い総額	1,189	1,151	1,205
(1)経常取引	1,186	1,144	1,197
(a)移入	978	901	907
商品	939	853	849
商品以外	40	48	58
(b)県外への経常移転	208	244	201
(2)資本取引	3	6	7

(出所)「沖縄県勢のあらまし」, 沖縄県企画開発部, 1992年9月。

助金は、地方政府予算に占める補助金の割合の50%以下であるが、その予算支出の目的と方法に関する中央政府の条件を遵守させることで、地方政府の政策決定における自立性が制限された。開発に関する地方政府のイニシアティブの弱さは、最近いく人かの刷新的リーダーが成長しつつあるとはいえ、地方企業の企業家精神の欠如を反映しており、地方をベースとして自立するという点ではいまだ成功しているとはいえない。もし地方企業が大企業とは独立して発展し、また地方政府がより有益な自律性を保つことができるならば、地域における発展の新方向が展開されるであろう。

日本の経済発展の経験は、インドネシア経済のケースに簡単に応用されるものではないが、それらを参考にするのは有益である。

過去20年間、インドネシア経済は急速に成長し、その構造を変化させたとはいえ、日本やその他の東アジア諸国の経験において噴出したような基本的

な問題は、いまだ解決されてはいない。以下は、その主なものである。

(1)インドネシア経済の発展にもかかわらず、1992年には絶対的貧困者数は2,700万人にのぼった。絶対的貧困は、政府が対応すべき最も優先順位の高い問題であるが、世界銀行が予測するように、2000年にインドネシア経済が離陸し、1人当たり国民所得が1,000ドル(92年の固定価格で計算した場合)の達成が見込まれる21世紀の初頭に解消される予測である。93年の1人当たり所得は概算では670ドルだったが、2%未満の人口増加に伴い、インドネシアは成長率を実質年9%以上にしなければならない。この予測は第6次5カ年開発計画(REPELITA VI)で目標とされている6.2%の年間経済成長率よりもかなり高いものである。しかし、貧困問題は農村、都市など、インドネシア全土に広がっているため、マクロ経済成長率を増加させるのみの単一的方法では解決されないだろう。なぜなら、高い成長そのものは所得格差を広げる役割を果たすかもしれないし、したがって、それは貧困問題解決の効果的な方法とはならないのである。貧困解消のために、インドネシアは、1人当たり国民所得、GDPなどに代表される量的成長と、国策大綱(GBHN)の「三原則(Trilogy)」に記載されているような、国民の繁栄と公平を約束する質的成長との間のバランスのとれた発展を促進しなければならない。

(2)環境問題の長期的な社会・経済発展への否定的影響に対する関心はインドネシアではいまだ低いため、産業公害や自然環境破壊に対処する効果的政策が積極的にとられていない。環境破壊はしばしば、モラルの低い企業による悪徳行為だけでなく、人々の日常生活上の一般的社会経済活動によっても引き起こされる。環境問題に取り組むコスト負担は、インドネシア社会とその経済発展にとって非常に過大なものと考えられているので、インドネシアは開発政策においてそれを優先的政策としてこなかった。問題は、誰がどのように環境保護のための追加的コストを支払うかである。

(3)広範な失業が国民の賃金水準を低下させ、それが労働集約型輸出産業の比較優位強化に役立っていたが、労働市場メカニズムはいまだ円滑に機能しているシステムとは言い難い。というのも、経済市場自体が低賃金労働者、

低レベル技術の集中的使用を優先させ、熟練労働者を育成、雇用する機会を失っているからである。この不完全労働市場は、労働力供給が秩序立って市場に吸収され、人口過剰で貧しい農村地域からの単なる流出でないという条件のもとで、大規模な雇用需要があるときに改善できる。労働力の問題は、ジャワで典型的にみられる。なぜなら、そこでは人々は小規模の農業耕作地では自給生活ができず、またそれらの土地は市場での生産要素としても効率的に機能しないためである。第2次大戦後20年間の余剰労働力が、工業部門に円滑に吸収されることで賃金が平準化された日本の経験と比較すると、インドネシアの労働市場は約3,000万人にのぼる潜在的失業者のために、非常に圧迫されている。加えて、最近工業発展があったにもかかわらず、賃金の上昇、所得格差の縮小は促進されなかった。言い換えれば、インドネシアはいまだに経済要素市場を統合しておらず、工業部門での開発をいっそう促進し、雇用の新規機会を供給することで、緊急に要素市場統合を行うべきである。

(4)ジャワへの経済的集中は、インドネシア全体の発展の不可避の結果であるとはいえない。19世紀の明治維新以来の単一の地勢経済的特徴のために経済がもともと統合されていた日本のケースと比較すると、インドネシア経済は地理、文化、地域経済などにおいて非常に多様なので、統合された国内市場を形成しにくい。ジャワの最近の経済発展、特にJABOTABEK地域でのそれは、インドネシア経済の発展を代表するものだとされているが、しかし、それは全体的には他の地域との有機的連関をあまりもっていない。連関は主にジャカルタ、スラバヤを中心としたジャワと、地域経済の準中心であるウジュンパンダン、マナド、メダンなどの地域との間の垂直的関係にみられるだけである。後者の地域では、地域間の経済連関がいまだに発達していない。経営の本体はJABOTABEK地区に集中する傾向があるので、ジャワ以外の経済圏は、諸島間の貿易強化よりも外国との低付加価値一次産品の直接貿易で発展する道を探さなければならない。それにより結果的には地域間の発展格差を解消することになるであろう。



インドネシアの経済発展を地域開発の側面からみると、経済全体としてはいまだ統合市場を形成しておらず、諸島間経済関係は中心地域であるジャワに一方的な利益をもたらしている。ジャワは、地方からの金融資源移転を可能にすることで中枢機能を果たしている。インドネシアの経済発展を持続させるため、堅実な経済構造の構築によって地域間の市場統合を推進する必要がある。

### 3. 地方政府の戦略と統合市場の形成

インドネシア経済は、堅実な成長を持続させるため、中心と周辺地域の両方を調和的に発展させなければならない。もしインドネシアが、経済発展を自由放任 (laissez-faire) 的方法に委ねたなら、格差は必然的に拡大するであろう。なぜなら、工業化そのものが、投資を、良好なインフラストラクチャーや多くの規制権限をもつ行政機関へのアクセスに便利な条件を備えた、最適な立地に集中させるからである。

ここで、自由市場メカニズムに基づいた政策について再考する。これらは、行政介入なしの経済効率の最大化を目指し、インドネシア・マクロ経済の構造調整と成長を成功させたことで評価されている。しかし、インドネシア全体の長期的、堅実な経済成長の視点からみると、自由市場メカニズムのみに依存するのは十分ではない。インドネシアでは市場経済は完全には機能しておらず、特定地域では非常に欠如している場合もある。これは、未成熟な産業構造に起因している。そのような産業構造は、部門間の連関が弱いだけでなく、産業的に優位にある地域を国際市場へと指向させ、未発達な地域を中心地域または外国経済と結合させることなく停滞したままにしておくことで、地域経済の統合を不完全なものにしている。

インドネシアの地方開発において達成されるべき緊急課題は、自由市場メカニズムに導かれた集中傾向に対抗し、効果的でコストを最小化するような

手段によって、積極的介入政策を導入し、投資を地域に方向づけることである。これらの政策は、市場経済の主要なメカニズムを損うものであってはならない。このような政策を形成するためには、開発の具体的目標をマクロ部門ではなくスペシフィック・セクター別に選択するべきである。また、規制介入は、最終的には介入がないときよりも高いコストとなるので避けるべきである。

今日、インドネシアの地域開発努力は、インドネシア西部と東部の開発ギャップの縮小に重点が置かれている。潜在的分離主義の勢力を根絶するために開発の遅れた東部を無視できないという政府の政治的理由だけでなく、インドネシアは世界経済の不確実性に柔軟に対応するため、均衡かつ統合された国民経済の建設を重視してきた。インドネシア経済には、有機的に結合したすべての地域からのサポートが必要である。

発展の成功を保証するために重要なのは、経済的資源の最適な利用と配分を導く明確な目標を提示すること、また、しばしば巨額で非効率的な予算支出を必要とする場当たりの政治的要求にはできるかぎり対応しないことである。この点において既往のプロジェクトには野心的なものもあったが、インドネシアは開発政策を慎重に用い、資源を浪費しないようなかたちで東部地域を開発すべきであろう。目標は、各地域の状況に対応して選択されるべきである。そして、最も重要なことは、地方の経済的収入が再利用され、地方にマイナスとなるようなかたちで中央へ移転されないようにすることである。この意味で、中央政府の予算支出は地域からの資源流出を補完すべきである。しかし、中央政府からの過剰な補助金は、依存構造を改善することはできないので、地方経済は財政能力の強化によって自立する機会を与えられるべきである。

インドネシアでの地域経済の中央への依存関係に関しては、1972年の日本への返還後の沖縄県の開発構造の事例が参考になるであろう。91年の沖縄の人口は122万8,000人で、これは47都道府県のうち34番目であり、四つのサブリージョンに分かれた70の島から成る。89年の1人当たり所得は189

万2,000円であり、これは277万5,000円を平均とする全国各県の最低であり、東京は425万8,000円で第1位である。製造業の生産は地域国内総生産（GRDP）のうちわずか6.1%であるが、建設業部門のシェアは15.5%であり、全国平均では前者は29.2%、後者は9.3%であった。沖縄県予算では、独自の賃金収入（地方税と公債）は25%しかなく、その他の収入は、主にアメリカ軍基地の賃貸料と、そこで働く従業員の給料として支払われる中央政府からのものである。89年の（国際取引を含む）本土との地域収支は489億円の純黒字を達成した。それらは主に、135億円の政府からのアメリカ軍基地への純移転収入、641億円の予算補助、266億円の資本移転（主に政府国庫からの）からなり、財、サービス取引の赤字は565億円であった。これは、返還後、本土や外国へ財を輸出する企業はほとんど新規に興っていないということを意味する。上記の記述により、沖縄の経済は中央に依存し、大量の補助金移転がなければ経済運営ができない状況がわかる。実際には、返還後も依存度は低下していない。このため、中央政府が92年に発表した第3次沖縄振興開発計画（10年間）が、自立した独自の経済建設を優先順位の第1としたのも不思議ではない<sup>③</sup>。

インドネシア政府は1993年の国策大綱（GBHN）において、インドネシアの地域開発に関しては、地域開発の方向性は、均衡の達成、国民の厚生への貢献、地域の潜在力を向上させるための、また清潔、ダイナミックで均衡した責任のある地方自治の確立のための人々の動員である、と強調している<sup>④</sup>。この目的のため、政府は、所与の開発条件下で、開発の明確な概念と目標の設定、実現、実施方法に関する戦略の形成を求められている。この過程においては、経済原則の合理性に合致した、地方の潜在的可能性を発掘する方法を無視すべきではない。すなわち、政府は、急速な変化に対応する準備のない地方コミュニティーによって放置された潜在的資源を動員するよう介入措置をとってもよいということである。しかし一方では、政府は、新古典理論にあるように、経済的合理性を妨害しない、また市場メカニズムを歪曲しない適切な政策を採用しなければならない。また、それらは、世界銀行が提唱

したように、「市場協調的 (market conforming)」あるいは「市場友好的 (market friendly)」措置でなければいけない。世界銀行は、「フリーファイト自由主義 (free fight liberalism)」による弱者敗北の行き過ぎた結果を牽制している<sup>6)</sup>。インドネシアの地方経済は非常に脆弱で中央に従属しやすく、補助金移転の流入に安穩としている。結論としては、以下のような対策がとられるべきである。

- (1) 持続的で自立した経済建設のための生産能力の強化
- (2) モノカルチャー・システムに依存する経済構造の多様化と、それによる活動分野の拡大
- (3) 地方経済の中央へのアクセス促進による、中央経済との統合市場の形成
- (4) 地方自治強化のための分権化と政府規制の緩和
- (5) 行政制度の透明化と経済データに関する開かれた情報システムの設立
- (6) 自立的経済発展に貢献する人的資源の開発
- (7) 民主的管理システムの制度化

#### 4. インドネシア地方開発の目標と政策

インドネシアでの統合経済システムを建設するために、経済開発の中央、地方での、すなわち西部と東部での平準化が必要である。地方開発の主要な任務は、工業、商業を活性化させて都市と農村の格差を是正し、中央市場にとり残された遠隔地を發展させることである。インドネシア東部を開発するには、西部へのアクセスを与える必要がある。それにあたっての問題点は、以下のとおりである。

- (1) 東部の市場規模は非常に小さく、石油とガス部門を含む地域国内総生産 (GRDP) に占める割合は 20% しかない。
- (2) 豊富な天然資源があるものの、東部は人口密度の低い多くの島から成っているため、自立的経済市場の形成への物理的制約がある。

- (3)空港、港湾、各州間の道路ネットワーク、通信などの経済インフラストラクチャーは絶対的に不足している。この点に関し、政府はこれらの部門への投資を優先させるべきである。
- (4)地元資本、人的資源、ビジネス機会などの不足のため、地場産業の開発は低水準である。
- (5)外国との直接貿易の機会が非常に限定されており、一次産品は直接出荷しているが、その事業運営はジャカルタやその他の大都市で行われている。

第2表に示された東部ジャワ州と南スラウェシ州の発展格差を事例としてとりあげる。東ジャワのGRDPは29兆ルピアで、インドネシアでは西ジャワに次いで第2位である。南スラウェシのそれは4兆ルピア、第10位であるが、ジャワとスマトラを除いた場合は第1位となる。東ジャワの1人当たりGRDPは89万8,000ルピアで第7位であり、南スラウェシのそれは60万

第2表 東ジャワおよび南スラウェシの比較

		単 位	東ジャワ	南スラウェシ
1. 地域GDP	1990	10億ルピア	9,161	4,242
2. 1人当たりGRDP	1990	1,000ルピア	898	608
3. 島嶼間積出し量	1992	1,000トン	2,827	1,107
4. 島嶼間積下し量	1992	1,000トン	8,085	222
5. 輸出	1992	100万ドル	2,801	97
6. 輸入	1992	100万ドル	3,530	123,322
7. 地方財政収入	1991/92	100万ルピア	854,530	532
8. 自己収入	1991/92		196,759	27,098
9. 国内資本投資		10億ルピア	20,128	2,721
10. 外国資本投資		10億ルピア	5,744	1,357
11. 平均日給	1991. 11	ルピア	3,527	5,323
12. 人口	1990	1,000人	32,504	6,982

(注) 3. 4. および 6. は主要港のみ (東ジャワのタンジュン・ペラ港, 南スラウェシのウジュン・パンダン港)

9. は許可累積額 (1967年1月1日～93年3月31日)

10. は許可累積額 (1993年1月1日～3月31日)

(出所) *Nota Keuangan 1993/94 : Indikator Ekonomi*, Oktober 1993. BPS (Central Bureau of Statistic); *Statistik Indonesia 1992*, BPS; *Upah Buruh menurut Jenis Pekerjaan 1991*, BPS.

8,000 ルピアで第 21 位である。東部インドネシアの準中心的地域でありながら、南スラウェシの 1 人当たり GRDP は 27 州の平均以下である。もちろん、東部インドネシアを代表する南スラウェシの後進性は、中央政府からの補助金額の大きさ、国内、海外からの資本投資の少なさなどに表れている。しかし南スラウェシでは、東部ジャワと比較すると賃金レベルが非常に高いため、労働集約型産業の企業は比較優位を得られず、工場設置に消極的となる。このためジャワへの資本逃避を可能にしている。南スラウェシの低開発の例は、開発格差の典型的問題のひとつであるが、これが政府にインドネシア東部の開発を優先させ、貧困問題の緊急解決を見つけるようプレッシャーを与えることになった。

すべての問題は一度に解決できないが、政府の第一目標は、東部インドネシアを直接外国と結合させることであった。そのために、海外民間直接投資へのインセンティブ供与、観光地の開放、一次産品、加工製品輸出の拡大、銀行システムによる金融手段の供与、インフラストラクチャーの補修、建設などが行われた。1993 年の第 5 次 5 年開発計画の最終段階では、インドネシア経済全体が輸出指向産業の成功により「離陸」段階に入ろうとしていたにもかかわらず、東部インドネシア経済の開発は非常に遅れていた。

第 2 に、1980 年代に米自給計画が成功したとき、東部インドネシアでは米の余剰が豊富にあった。しかし、南スラウェシなどの伝統的に米の余剰があった地域では、米を以前の米市場にも、その他の地域にも売却できず、結果的に政府補助価格以下にまで米価を大幅に下げることになった。

この皮肉な状況は、安全保障への国家利益ニーズの結果起こったことであり、これは、米の取引によって主に機能していた以前の地域経済市場を、代替策のないまま低落させた。インドネシア経済の弾力性を維持するために、地域間での新しい市場システムの形成が期待されている。これは、例えばマナーテルナターアンボンを結ぶ三角形の伝統的諸島間貿易ネットワークの再考によって可能となる。

第 3 に、中心市場へのアクセスでは、地域は、より高付加価値商品の売却

や中心地域からの投資の誘致などによって、交易条件を向上させなければならない。それにより地方への金融資源の黒字移転が起こるのである。このための効果的方法は、準経済センターを発展させることであり、その機能は、地方企業への融資、高度なインフラストラクチャーを備えた産業センターの建設、地方生産物の流通センターの設立などである。残念ながら、現在の状況下では、準経済センターは極度に集中したインドネシア経済を多様化できるほどには発達していない。したがって、地方経済の発展のためには地方行政機関や民間部門が、中央政府によって画一化され、統制され、自立性が限定されている地方行政システムを越えた活動を行ってイニシアチブをとる必要がある。

上記の目標を実現するために、具体的な開発計画と実施政策が必要とされている。前回の5カ年計画以前には、地方開発計画は野心的に発表されたが、その結果は、しばしば意図された目標とはかけ離れたものだった。なぜなら、これらはかならずしも地方経済の現状に基づいたものではなく、時として恣意的に列挙されているのである。したがって、地方の各開発計画は同一なものになりがちとなった。これは中央政府からの指導と、計画に独自の特徴をもたせることができないためである。

ほとんどの地方は、地域所得向上のため、その地域で産出される一次製品の加工により比較優位をもちうる製造業部門を発展させることに一所懸命である。しかし、この部門を発展させる可能性はサポート・インダストリー、営業ノウハウ、流通施設の不足のために制限されている。第2に、宿泊施設とインフラストラクチャーを提供できた場合には容易に収入の得られる観光産業の開発がある。第3は、観光と関連したアグリ・ビジネスや、手工芸品を中心とした伝統産業を開発する伝統的な方法である。中期的な開発としては、第2、第3の方法は一般的に指摘されるように戦略部門であるが、製造業の開発は長期の開発に向けたものである。いずれの場合にも、構造的に資本、技術、人的資源が絶対的に不足している地域経済は、中央または外国からの資源移転を必要としている。地域開発を促進するために、インドネシア政府

は、中央政府予算でインプレス（大統領令）を典型例とする直接支援を行った。これは、中央政府が地方の能力は独自に開発を維持できるほど成熟していないとみなしているためである。中央政府が地方開発を画一化せざるを得ないのは当然であるが、しかし、これは地域の自立した発展の可能性を奪うかもしれない。高度に集権的な政策の弱点を認識したため、政府は、例えば固定資産税（IPEDA）収入の地方シェアの増加など、権限の分権化を開始している。第2次長期開発計画（PJPT II）、より実際的には第6次開発計画に沿って、地方政府および民間部門の能力は中央政府のより間接的・効率的な方法による支援で改善されるべきである。しかし、そのためには地方政府の効果的監視システム確立が必要である。それにより、30%の開発予算が失われているという、一般に批判されているような開発資源の浪費を防ぐことができる。

開発のより効率的方法を達成するために、政策は科学的、客観的情報に基づき、公正に実施されなければならない。この結論は、すでに多くの専門家によって述べられているが、しかし実際には、その地方での実現は容易ではない。1994年に開始される第6次5カ年開発計画での最優先課題のひとつは、地方の能力を改善するメカニズムの制度化であろう。

- 注(1) World Bank, *The East Asian Miracle, Economic Growth and Public Policy : A World Bank Research Report*, Oxford University Press, 1993.
- (2) World Bank, *Indonesian Sustainable Development*, May 25, 1993.
- (3) 沖縄開発庁「第3次沖縄振興開発計画」, 1992年9月。
- (4) Ketetapan MPR-RI II/MPR/1993 Tentang Garis Garis Besar Haluan Negara.
- (5) Ketetapan MPR-RI II/MPR/1993 Tentang Garis Garis Besar Haluan Negara.



〈参考文献〉

- (1) *The East Asia Miracle :Economic Growth and Public Policy*, A World Bank Policy Research Report, Oxford University Press 1993.
- (2) *Japan's Postwar Experience :Its Meaning and Implication for the Economic Transformation of the Former Soviet Republics*, March 1992, Research Institute of International Trade and Industry (MITI/RI) .
- (3) *Indonesia :Sustaining Development*, Country Department III, East Asia 7 Pacific Regional Office, document of the World Bank, May 25, 1993.
- (4) *Strategi Nasional Pengembangan Pola Tata Ruang (SNPPTR) :Draft Konsep*, Agustus 1993, Tim Koordinasi Pengeloaan Tata Ruang Nasional.
- (5) *Nota Keuangan dan Rancangan Anggaran Pendapatan dan Belanja Negara Tahun Anggaran 1993/94*, Republik Indonesia.
- (6) *Ketetapan-ketetapan Majelis Permusyawaratan Rakyat Republik Indonesia*, Maret 1993, Departemen Penerangan R. I. 1993.
- (7) *Lampiran Pidato Pertanggungjawaban Presiden/mandataris Majelis Permusyawaratan Rakyat Republik Indonesia di Depan Sidang Umum Majelis Permusyawaratan Rakyat Republik Indonesia 1 Maret 1993*, Departemen Penerangan R. I.
- (8) *Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia Soeharto di Depan Dewan Perwakilan Rakyat 16 Agustus 1993*, Departemen Penerangan R. I.
- (9) *Lampiran Pidato Kenegaraan Presiden Republik Indonesia di Depan Dewan Perwakilan Rakyat 16 Agustus 1993, Pelaksanaan Repelita V Tahun Keempat (1 April 1992/93 s/d Maret 1993/94)*, Departemen Penerangan R. I.
- (10) 沖縄開発庁「第3次沖縄振興開発計画」, 1992年9月。
- (11) 「沖縄県勢のあらまし」, 沖縄県企画開発部, 1992年9月。